

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年11月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052) 全体の特徴

■全体で1,162件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると125件の減となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。

■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く172件(22.9%)となり、前年と比較して1.1ポイント減、つづく「サービス業(他に分類されないもの)」からの相談は前年に比べ2.1ポイント増、「製造業」からの相談は、前年に比べ0.2ポイント増となった。

■相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」(187件・16.1%)が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」(92件・7.9%)、「解雇・退職強要・契約打切」(91件・7.8%)となった。

■具体的な相談では、男性の育児休暇の取得についての相談や、大学教員の雇止めについての相談等が寄せられた。

		2022年				2021年			
集計対象期間		11月1日～11月30日				11月1日～11月30日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,162				1,287			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	560	48.2%	男性	621	48.3%			
	女性	599	51.6%	女性	664	51.6%			
	その他	3	0.3%	その他	2	0.2%			
年代 (不明除く)	10代	8	1.2%	10代	11	1.5%			
	20代	81	12.4%	20代	92	12.2%			
	30代	117	17.9%	30代	147	19.5%			
	40代	169	25.9%	40代	185	24.6%			
	50代	188	28.8%	50代	205	27.3%			
	60代	74	11.3%	60代	87	11.6%			
	70代	16	2.5%	70代	25	3.3%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	514	44.2%	正社員	643	50.0%			
	パートタイマー	205	17.6%	パートタイマー	227	17.6%			
	アルバイト	67	5.8%	アルバイト	76	5.9%			
	契約社員	63	5.4%	契約社員	106	8.2%			
	臨時・非常勤職員	13	1.1%	臨時・非常勤職員	5	0.4%			
	嘱託社員(再雇用含)	13	1.1%	嘱託社員(再雇用含)	8	0.6%			
	派遣社員	79	6.8%	派遣社員	53	4.1%			
	その他	208	17.9%	その他	169	13.1%			
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	172	22.9%	医療、福祉	174	21.8%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	150	20.0%	サービス業(他に分類されないもの)	143	17.9%		
	3位	製造業	100	13.3%	製造業	105	13.1%		
	4位	卸売・小売業	67	8.9%	卸売・小売業	90	11.3%		
	5位	運輸業	58	7.7%	運輸業	53	6.6%		
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	187	16.1%	パワハラ・嫌がらせ	174	13.5%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	92	7.9%	雇用契約・就業規則	113	8.8%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	91	7.8%	解雇・退職強要・契約打切	109	8.5%		
	4位	【退職関係】退職手続	72	6.2%	退職手続	92	7.1%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	52	4.5%	賃金未払	69	5.4%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	8	0.9%	新聞・雑誌	19	1.9%			
	ラジオ・テレビ	16	1.8%	ラジオ・テレビ	6	0.6%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	15	1.7%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	60	6.0%			
	ホームページ	674	75.1%	ホームページ	706	70.1%			
	SNS(Facebook・Twitter)	7	0.8%	SNS(フェイスブック・ツイッター)	23	2.3%			
	紹介	58	6.5%	紹介	89	8.8%			
	その他	120	13.4%	その他	104	10.3%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は165件、性別では、女性が99件(60.0%)と約6割を占めた。
- 年代別では、40代が45件(27.3%)と最も多く、次いで30代、20代と続いた。
- 業種別では、医療・福祉が34件(22.2%)と最も多く、次いで製造業、サービス業と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが31件(18.8%)と最も多く、次いで、雇用契約・就業規則、解雇・退職強要・契約打切と続いた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		11月1日～11月30日		11月1日～11月30日			
受付件数		165		189			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	60	36.4%	男性	72	38.1%	
	女性	99	60.0%	女性	115	60.9%	
	その他	6	3.6%	その他	2	1.1%	
年代	10代	4	2.4%	10代	6	3.2%	
	20代	42	25.5%	20代	36	19.1%	
	30代	44	26.7%	30代	47	24.9%	
	40代	45	27.3%	40代	55	29.1%	
	50代	24	14.6%	50代	32	16.9%	
	60代	6	3.6%	60代	10	5.3%	
	70代	0	0.0%	70代	3	1.6%	
雇用形態	正社員	92	55.8%	正社員	95	50.3%	
	パートタイマー	19	11.5%	パートタイマー	25	13.2%	
	アルバイト	27	16.4%	アルバイト	14	7.4%	
	契約社員	6	3.6%	契約社員	16	8.5%	
	臨時・非常勤職員	1	0.6%	臨時・非常勤職員	2	1.1%	
	嘱託社員(再雇用含)	2	1.2%	嘱託社員(再雇用含)	1	0.5%	
	派遣社員	9	5.5%	派遣社員	9	4.8%	
	その他	9	5.5%	その他	27	14.3%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	34	22.2%	製造業	26	15.5%
	2位	製造業	22	14.4%	サービス業(他に分類されないもの)	24	14.3%
	3位	サービス業(他に分類されないもの)	19	12.4%	医療、福祉	22	13.1%
	4位	飲食店、宿泊業	18	11.8%	卸売・小売業	17	10.1%
	5位	卸売・小売業	14	9.2%	運輸業	16	9.5%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	31	18.8%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	28	14.8%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	24	14.5%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	16	8.5%
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	12	7.3%	【退職関係】退職手続	14	7.4%
	4位	【労働時間関係】年次有給休暇	11	6.7%	【賃金関係】その他	12	6.3%
	5位	【賃金関係】その他	10	6.1%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	12	6.3%
都道府県別(2022年11月)	北海道	8	4.9%	滋賀県	1	0.6%	
	青森県	6	3.6%	京都府	4	2.4%	
	岩手県	4	2.4%	大阪府	16	9.7%	
	宮城県	2	1.2%	兵庫県	5	3.0%	
	秋田県	4	2.4%	奈良県	0	0.0%	
	山形県	0	0.0%	和歌山県	0	0.0%	
	福島県	3	1.8%	鳥取県	0	0.0%	
	茨城県	2	1.2%	島根県	0	0.0%	
	栃木県	4	2.4%	岡山県	4	2.4%	
	群馬県	5	3.0%	広島県	3	1.8%	
	埼玉県	5	3.0%	山口県	2	1.2%	
	千葉県	7	4.2%	徳島県	2	1.2%	
	東京都	30	18.2%	香川県	0	0.0%	
	神奈川県	3	1.8%	愛媛県	0	0.0%	
	新潟県	6	3.6%	高知県	0	0.0%	
	富山県	0	0.0%	福岡県	8	4.9%	
	石川県	0	0.0%	佐賀県	0	0.0%	
	福井県	0	0.0%	長崎県	1	0.6%	
	山梨県	2	1.2%	熊本県	3	1.8%	
	長野県	1	0.6%	大分県	0	0.0%	
	岐阜県	1	0.6%	宮崎県	1	0.6%	
	静岡県	11	6.7%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	9	5.5%	沖縄県	1	0.6%	
	三重県	1	0.6%	なし	0	0.0%	